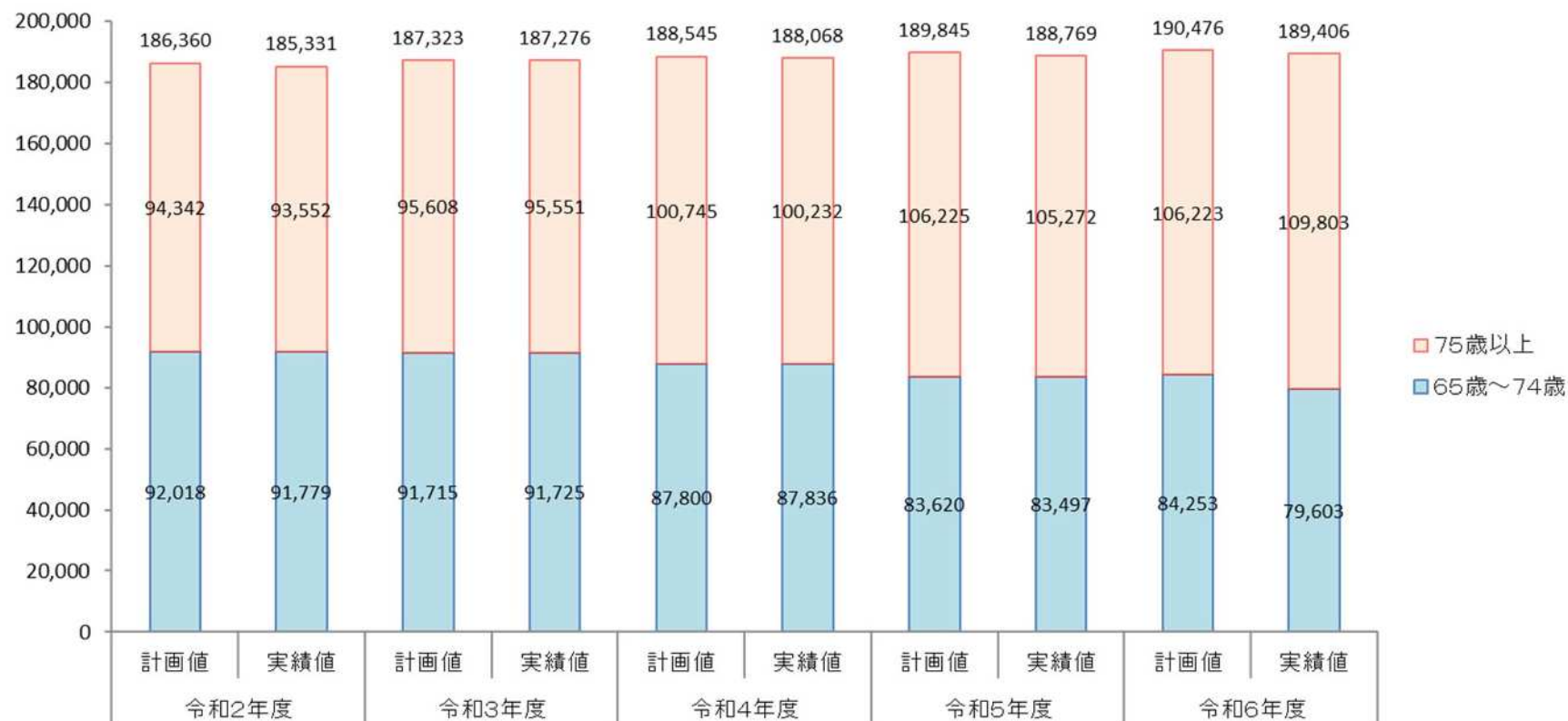


相模原市の介護保険事業の状況

令和7年10月

1. 第1号被保険者の推移
2. 要介護・要支援認定者数の推移
3. 認定率の推移
4. 新規申請者の推移
5. 受給者数の推移
6. サービスの利用状況
 - 居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス
 - 介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス
 - その他・合計
7. まとめ
 - 認定者数・サービス利用状況

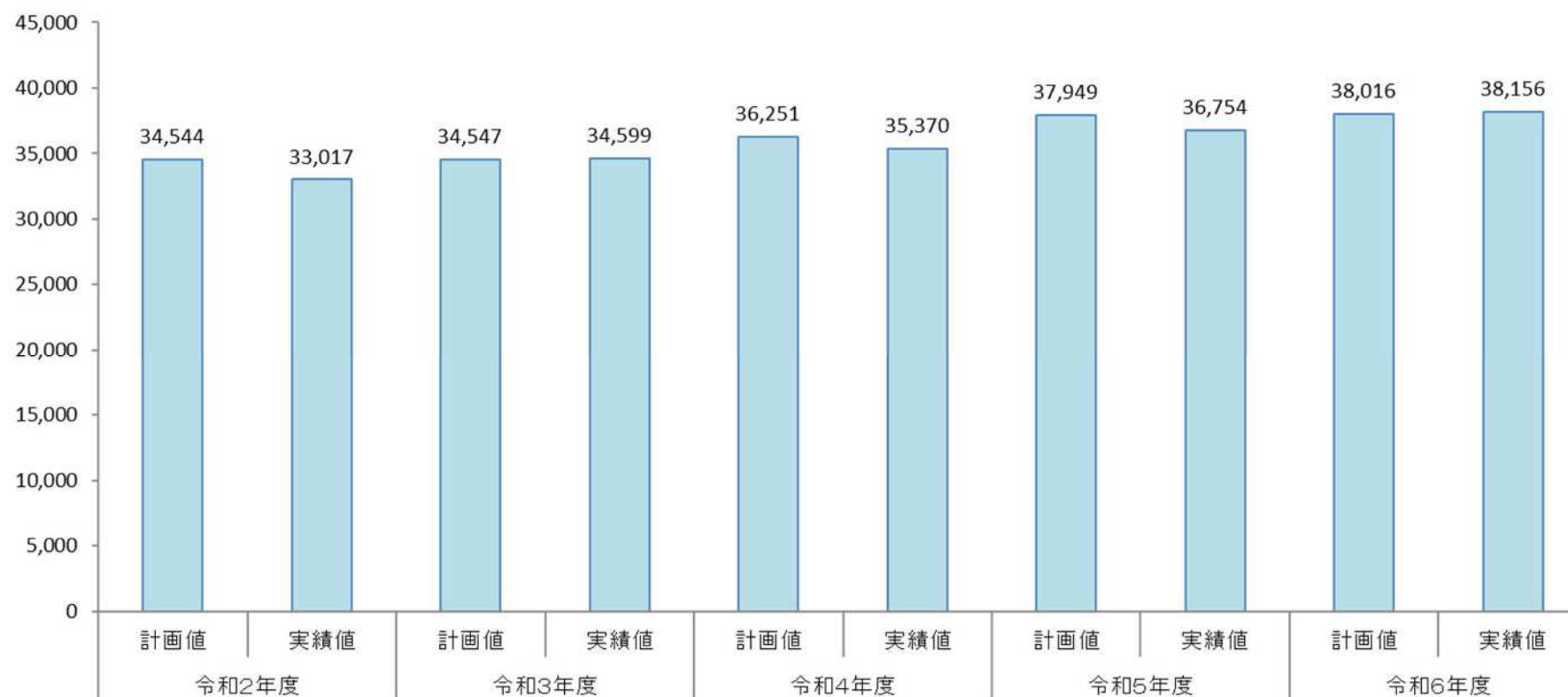
1. 第1号被保険者の推移



出典：介護保険事業状況報告
9月実績

- 令和6年度の実績値は、計画値を下回った。
- 令和5年度と比べ、前期高齢者が約3,900人減少、後期高齢者が約4,500人増加。合わせて約600人の増加

2. 要介護・要支援認定者数の推移



出典:介護保険事業状況報告
9月実績
2号被保険者含む。

- 令和6年度の実績値は、計画値に比べ約0.4%上回った。計画値より140人多かった。
- 令和6年度の認定者は、令和5年度と比べ1,402人の増加。認定者は、毎年度増加している。

3. 認定率の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認定率	17.4%	18.1%	18.4%	19.0%	19.6%
前期高齢者 認定率	4.6%	4.8%	4.9%	4.7%	4.8%
後期高齢者 認定率	30.0%	30.8%	30.2%	30.3%	30.4%

認定率→第1号被保険者の認定者数を第1号被保険者数で除した数

前期高齢者認定率→前期高齢者の認定者数を前期高齢者の被保険者数で除した数

後期高齢者認定率→後期高齢者の認定者数を後期高齢者の被保険者数で除した数

出典: 介護保険事業状況報告
9月実績

- 認定率は、上昇傾向にある。
- 前期高齢者認定率は、4%代後半で推移している。後期高齢者認定率は、30%代で推移している。

4. 新規申請者の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新規申請数	7,222	7,924	8,700	8,950	9,279
新規申請者の 平均年齢	78.68	78.94	79.33	79.44	79.69

出典：要介護認定支援システムデータ

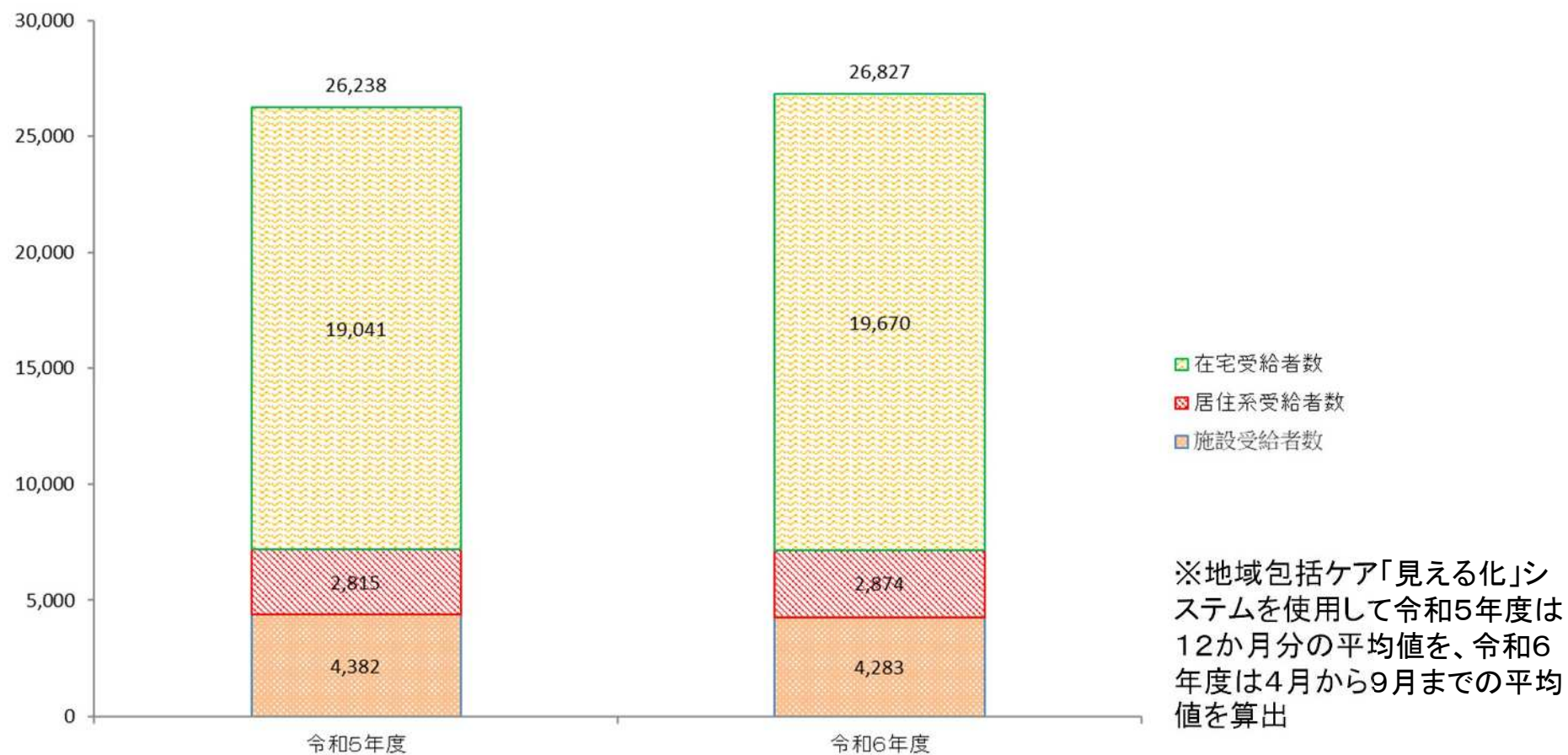
新規申請者数は、10月から9月までを一年間として算出

申請者の平均年齢は、認定申請日時点

2号被保険者含む。

- ・ 新規申請者の平均年齢は、徐々に上昇している。
- ・ 新規申請の人数について、新型コロナウイルス感染症の流行による申請控えの反動で令和3，4年と大幅に増加した後、1号被保険者の増加に伴い緩やかに増加していると考えられる。

5. 受給者数の推移



- 令和6年度は、令和5年度と比べ、589人増加
- 在宅及び居住系受給者数が増加傾向

6. サービスの利用状況

サービス種類別の給付実績を金額ベースで計画値と実績値で比較し執行率を算出

用語の説明

計画値

第9期相模原市高齢者保健福祉計画に基づき算出した予算額

実績値

令和6年度の審査月（4月～3月）で算出

執行率

実績値／計画値

6-1 サービスの利用状況（居宅サービス）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績値
居宅サービス	96.61%	27,661,757,000	26,723,818,507
訪問介護	96.61%	5,781,948,000	5,585,863,659
訪問入浴介護	99.64%	340,726,000	339,511,533
訪問看護	96.00%	2,393,804,000	2,298,116,975
訪問リハビリテーション	84.79%	107,105,000	90,812,133
居宅療養管理指導	104.25%	1,426,703,000	1,487,341,642
通所介護	90.66%	6,086,427,000	5,518,087,833
通所リハビリテーション	85.73%	976,355,000	837,067,078
短期入所生活介護	98.81%	1,673,879,000	1,653,929,278
短期入所療養介護	98.72%	34,138,000	33,700,500
特定施設入居者生活介護	99.85%	3,582,404,000	3,576,871,763
福祉用具貸与	101.59%	2,034,871,000	2,067,168,180
特定福祉用具販売	118.67%	59,794,000	70,958,242
住宅改修	89.41%	131,799,000	117,846,053
居宅介護支援	100.49%	3,031,804,000	3,046,543,638

- ・ 居宅サービスの執行率については、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーションが約85%、通所介護、住宅改修が約90%、他は全て90%台後半以上である。
- ・ 全体の執行率は、約97%である。

6-2 サービスの利用状況（地域密着型サービス）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績値
地域密着型サービス	102.81%	9,310,688,000	9,572,299,710
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	107.16%	375,931,000	402,842,678
夜間対応型訪問介護	0.00%	1,868,000	0
地域密着型通所介護	103.90%	2,539,387,000	2,638,533,307
認知症対応型通所介護	68.14%	236,036,000	160,841,479
小規模多機能型居宅介護	105.87%	1,285,608,000	1,361,011,443
認知症対応型共同生活介護	102.62%	4,109,574,000	4,217,244,061
地密 介護老人福祉施設入所者生活介護	95.89%	195,378,000	187,349,119
看護小規模多機能型居宅介護	106.63%	566,906,000	604,477,623

- ・ 地域密着型サービスについては、認知症対応型通所介護が68.14%である。
- ・ 夜間対応型訪問介護については、令和5年6月以降の利用実績がなくなっているが、月遅れ請求や償還払いなどへの対応上計画値として設定しているものである。
- ・ 全体の執行率は、約103%である。

6-3 サービスの利用状況（施設サービス）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績値
施設サービス	100.81%	15,593,565,000	15,719,702,365
介護老人福祉施設（特養）	100.37%	10,265,780,000	10,303,451,666
介護老人保健施設（老健）	102.87%	4,283,486,000	4,406,539,274
介護療養型医療施設（療養型）	— %	0	14,788,912
介護医療院	95.27%	1,044,299,000	994,922,513

- 施設サービスは、全体的にほぼ計画通りに推移している。
- 介護療養型医療施設は、療養病床の介護医療院への転換により実績が大きく減少したが、それも考慮して施設サービス全体として計画値の設定をしているため、個別の計画値とのずれは織り込み済である。
- 全体の執行率は約101%である。

6-4 サービスの利用状況（介護予防サービス）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績値
介護予防サービス	98.25%	1,285,944,000	1,263,472,485
介護予防訪問入浴介護	67.91%	852,000	578,569
介護予防訪問看護	95.93%	200,199,000	192,057,700
介護予防訪問リハビリテーション	64.03%	24,538,000	15,710,995
介護予防居宅療養管理指導	115.09%	76,706,000	88,284,329
介護予防通所リハビリテーション	95.75%	115,537,000	110,630,962
介護予防短期入所生活介護	138.52%	5,932,000	8,217,260
介護予防短期入所療養介護	— %	0	507,037
介護予防特定施設入居者生活介護	95.20%	231,046,000	219,964,895
介護予防福祉用具貸与	102.00%	285,149,000	290,846,595
介護予防特定福祉用具販売	101.76%	19,936,000	20,286,681
介護予防住宅改修	88.33%	97,032,000	85,711,225
介護予防支援	100.72%	229,017,000	230,676,237

- 介護予防サービスの執行率については、介護予防訪問リハビリテーションが64.03%である。介護予防訪問入浴介護の67.91%は規模が小さいため執行率上は乖離が大きくなっているものである。
- 介護予防短期入所生活介護が138.52%だが、これは規模の小ささと、前年度の執行率が約40%と低かったことからの調整結果が影響している。
- 全体の執行率は、約98%である。

6-5 サービスの利用状況（地域密着型介護予防サービス）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績値
地域密着型介護予防サービス	68.96%	59,749,000	41,204,522
介護予防認知症対応型通所介護	9.17%	546,000	50,079
介護予防小規模多機能型居宅介護	75.43%	47,636,000	35,933,016
介護予防認知症対応型共同生活介護	45.14%	11,567,000	5,221,427

- 地域密着型介護予防サービスの執行率については、介護予防小規模多機能型居宅介護は約75%であった。介護予防認知症対応型共同生活介護は、昨年度実績から利用人数の増加を見込んだが、実際は若干下回ったため実績値との差が生じている。
- 介護予防認知症対応型通所介護は昨年度計画値が0であったが僅かな実績があったため、少額を計画として見込んだが、今年度実績がほぼなかったことから差が生じている。
- 全体の執行率は、約69%である。

6-6 サービスの利用状況（その他）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績値
その他	92.13%	2,816,707,000	2,595,145,640
特定入所者介護サービス	71.97%	1,047,016,000	753,533,417
特定入所者介護予防サービス	114.26%	315,000	359,906
高額介護サービス	103.70%	1,519,115,000	1,575,313,905
高額介護予防サービス	127.72%	1,369,000	1,748,521
高額医療合算介護サービス	106.94%	202,703,000	216,773,082
高額医療合算介護予防サービス	69.21%	1,635,000	1,131,654
審査支払手数料	103.89%	44,554,000	46,285,155

- その他のものの執行率については、特定入所者介護サービスが約72%である。
- 特定入所者介護予防サービス、高額介護予防サービス、高額医療合算介護予防サービスについては、規模が小さいため執行率上は乖離が大きくなっている。
- 全体の執行率は、約92%である。

6-7 サービスの利用状況（合計）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績値
居宅サービス	96.61%	27,661,757,000	26,723,818,507
地域密着型サービス	102.81%	9,310,688,000	9,572,299,710
施設サービス	100.81%	15,593,565,000	15,719,702,365
介護予防サービス	98.25%	1,285,944,000	1,263,472,485
地域密着型介護予防サービス	68.96%	59,749,000	41,204,522
その他	92.13%	2,816,707,000	2,595,145,640
保険給付費合計	98.57%	56,728,410,000	55,915,643,229

- ・ 地域密着型介護予防サービスを除いてどの種類も90%以上の執行率であり、ほぼ計画通りに推移している。
- ・ 全体の執行率は、約99%である。

7-1 まとめ（認定者数）

- ① 後期高齢者の人数が増加傾向にあることから、計画値としては令和6年度の認定者数を38,016人としていたが、実績値は38,156人であり、140人多く認定者は増加している。
- ② 認定者の増加人数は、令和6年度は、前年度と比べて1,402人であった。令和2年度から令和6年度までの平均の増加人数は、約1,300人であった。
- ③ 前期高齢者、後期高齢者とも認定率は令和5年度と比べると微増している。
- ④ 新規申請者の平均年齢は年々上がっている。



認定者数の増加人数は、令和5年度は1,384人であった。令和6年度の認定者数の増加人数は、1,402人であった。高齢者人口が年々増加傾向にあり、今後も増加傾向は続くと予想される。

7-2 まとめ（サービス利用状況）

- ① 施設サービスについては、計画において施設の総量を定めていることから、ほぼ計画通りに推移した。
- ② 居宅サービス等の在宅サービスについては、計画策定時に行った介護保険認定者調査において、在宅での介護を希望する認定者が多かったことから、サービスの利用が進み給付額が増加するものと予測し、ほぼ計画通りに推移した。



サービスの利用状況（合計）の執行率が昨年度を上回る約99%で推移したことについては、上記の要因のほか、認定者数の実績値が計画値とほぼ同数であり、かつサービスの需要や利用者が増加していることが要因と推測する。

今後も自立支援・重度化防止につながる地域支援事業等の介護予防の取組を積極的に推進し、認定者の増加を最小限にしていく必要がある。